

2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月12日

上場会社名 エム・デー・ビー株式会社 上場取引所 東
コード番号 5594 URL <https://www.mdb.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役（氏名）下茂 奉文
問合せ先責任者（役職名）総務部長（氏名）倉田 乾一（TEL）03(5467)7740
中間発行者報告書提出予定日 2026年1月28日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期中間期の業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年4月期中間期	1,125	0.8	72	△23.0	74	△21.5	48	△22.4
2025年4月期中間期	1,116	15.5	94	167.4	94	168.9	62	167.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期中間期	48.14	—
2025年4月期中間期	62.06	—

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年4月期中間期	1,119	575	51.4
2025年4月期	1,122	503	44.9

（参考）自己資本 2026年4月期中間期 575百万円 2025年4月期 503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	0.00	0.00	0.00
2026年4月期	0.00		
2026年4月期（予想）		0.00	0.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,337	1.7	185	0.6	186	△10.1	132	△3.5	132.5

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年4月期中間期	1,000,000株	2025年4月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期中間期	—株	2025年4月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年4月期中間期	1,000,000株	2025年4月期中間期	1,000,000株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、引き続き人手不足やアメリカ経済の動向など、先行き不透明感な状態にあります。その環境下において、国内のIT人材の需要は高い状態が継続しております。

このような状況の中、当社は教育・採用活動を通じた成長原資である人材の育成と確保に努めるとともに、既存顧客とのリレーション強化に努めてまいりました。

また、人件費の上昇により、案件ごとの売上は増加した一方、生成AIをはじめとする技術の進歩により、当社を取り巻く環境も日々急速に変化しており、長期間続いていた案件が終了する事態が生じたことにより粗利益は減少しました。このことにより、当中間期の売上高は、1,125,398千円（前年同期比0.8%増）となった一方で、売上総利益は215,501千円（同5.4%減）となりました。

各種営業活動や管理費用に関して販売費及び一般管理費は142,964千円（同7.0%増）となりました。この結果、営業利益は72,537千円（同23.0%減）となりました。

支払利息等が生じた一方で、各種助成金の収入が発生したことにより、経常利益は74,375千円（同21.5%減）となりました。これらの結果に加え、法人税等が生じたことにより、中期純利益は48,148千円（同22.4%減）となりました。

なお、当社の報告セグメントは情報ソリューション事業のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産の部

当中間会計期間末の財政状態につきましては、総資産は1,119,766千円（前期末比3,098千円減）となりました。

流動資産につきましては、888,411千円（同26,390千円減）となりました。これは主に、現預金の減少が86,572千円、前渡金の増加が50,000千円生じたことによるものです。

固定資産につきましては、231,355千円（同23,291千円増）となりました。これは主に投資有価証券の増加50,046千円、建物の減少10,852千円、投資有価証券の売却に伴う繰延税金資産の減少12,442千円が生じたことによるものです。

② 負債の部

負債につきましては、負債合計は544,328千円（前期末比74,915千円減）となりました。

流動負債は345,121千円（同68,735千円減）となりました。これは主に、買掛金の減少18,821千円、未払金の減少14,973千円、未払法人税等の減少23,472千円、未払消費税等の減少14,254千円が生じたことによるものです。

固定負債は199,206千円（同6,179千円減）となりました。

③ 純資産の部

純資産につきましては、575,438千円（前期末比71,816千円増）となりました。これは、中間純利益の計上による利益剰余金の増加が48,148千円生じたためです。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は554,128千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの支出は1,293千円となりました。これは主に、税引前中間純利益73,541千円及び仕入債務の減少額18,821千円、未払金の減少額14,973千円、法人税等の支払48,858千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は58,822千円となりました。これは主に、完全子会社化を予定している株式会社ファンタス社の株式譲渡契約に関する代金の一部を前払いしたことにより、関係会社株式取得に係る手付金支出が50,000千円生じたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は16,032千円となりました。これは長期借入金の返済による支出によるものです。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の通期業績予想については、2025年6月13日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年 4 月 30 日)	当中間会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,267	575,694
売掛金	240,980	237,537
仕掛品	776	3,294
原材料	317	344
前払費用	4,368	4,339
関係会社短期貸付金	1,800	1,700
前渡金	—	50,000
その他	4,291	15,500
流動資産合計	914,801	888,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,152	49,299
機械及び装置	10,871	10,871
工具、器具及び備品	9,186	8,488
減価償却累計額	△62,044	△63,216
有形固定資産合計	18,166	5,443
無形固定資産		
ソフトウェア	32,083	30,483
電話加入権	184	184
無形固定資産合計	32,267	30,667
投資その他の資産		
長期性預金	12,103	12,604
投資有価証券	28,946	78,993
関係会社株式	300	300
破産更生債権等	33,794	33,794
長期前払費用	1,205	714
繰延税金資産	101,644	89,202
敷金及び保証金	10,933	10,933
関係会社長期貸付金	200	200
その他	2,296	2,296
貸倒引当金	△33,794	△33,794
投資その他の資産合計	157,630	195,244
固定資産合計	208,063	231,355
資産合計	1,122,865	1,119,766

（単位：千円）

	前事業年度 (2025 年 4 月 30 日)	当中間会計期間 (2025 年 10 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123, 158	104, 337
1年内返済予定の長期借入金	32, 064	29, 564
未払費用	52, 872	59, 664
未払金	24, 348	9, 374
未払法人税等	48, 858	25, 386
未払消費税等	40, 618	26, 363
前受金	1, 020	1, 250
預り金	13, 994	7, 026
賞与引当金	76, 920	82, 153
流動負債合計	413, 857	345, 121
固定負債		
長期借入金	68, 074	54, 542
退職給付引当金	104, 871	111, 997
資産除去債務	32, 441	32, 667
固定負債合計	205, 386	199, 206
負債合計	619, 244	544, 328
純資産の部		
株主資本		
資本金	25, 000	25, 000
利益剰余金	474, 902	523, 050
株主資本合計	499, 902	548, 050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3, 719	27, 387
評価・換算差額等合計	3, 719	27, 387
純資産合計	503, 621	575, 438
負債純資産合計	1, 122, 865	1, 119, 766

（2）中間損益計算書

	（単位：千円）	
	前中間会計期間 （自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日）	当中間会計期間 （自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日）
売上高	1, 116, 015	1, 125, 398
売上原価	888, 198	909, 896
売上総利益	227, 816	215, 501
販売費及び一般管理費	133, 561	142, 964
営業利益	94, 255	72, 537
営業外収益		
受取利息	38	485
受取配当金	47	44
助成金収入	1, 350	1, 788
その他	272	247
営業外収益合計	1, 708	2, 565
営業外費用		
支払利息	1, 158	727
その他	0	—
営業外費用合計	1, 158	727
経常利益	94, 804	74, 375
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10, 717
特別利益合計	—	10, 717
特別損失		
固定資産除却損	—	11, 551
特別損失合計	—	11, 551
税引前中間純利益	94, 804	73, 541
法人税等	32, 745	25, 392
中間純利益	62, 059	48, 148

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	94,804	73,541
減価償却費	1,619	6,228
賞与引当金の増減 (△は減少)	3,638	5,233
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,828	7,125
受取利息及び受取配当金	△85	△529
助成金収入	△1,350	△1,788
支払利息	1,158	727
投資有価証券売却益	—	△10,717
固定資産除却損	—	11,551
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,238	3,442
棚卸資産の増減額 (△は増加)	569	△2,518
前払費用の増減額 (△は増加)	△897	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,016	△18,821
未払金の増減額 (△は減少)	2,730	△14,973
未払費用の増減額 (△は減少)	2,683	6,791
前受金の増減額 (△は減少)	20,928	229
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,440	△14,254
その他	1,231	△5,321
小計	118,076	45,974
利息及び配当金の受取額	85	529
助成金の受取額	1,350	1,788
利息の支払額	△1,158	△727
法人税等の支払額	△15,012	△48,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,341	△1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,700
有形固定資産の取得による支出	△665	△1,456
無形固定資産の取得による支出	—	△2,000
関係会社貸付による支出	△2,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△15,078
投資有価証券の売却による収入	—	11,630
関係会社株式取得に係る手付金支出	—	△50,000
その他	△328	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,794	△58,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,236	△16,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,236	△16,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,311	△76,148
現金及び現金同等物の期首残高	440,037	630,276
現金及び現金同等物の中間期末残高	516,348	554,128

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間期を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントは情報ソリューション事業のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月29日開催の取締役会において、株式会社ファンタスの全株式を取得して完全子会社化することを決議し、同日付で2025年12月29日を株式譲渡実行予定日とする株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社ファンタス

事業の内容

ネットワーク運用・保守、システム運用・保守、移動体通信システム運用保守監視に伴う業務全般

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業の人材や開発・運営ノウハウ等を取り込み、当社グループの成長を促進するため。

(3) 企業結合日

2025年12月29日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 150,000千円 (予定)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。